

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TSON

コード番号 3456 URL <https://www.tson.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒木 健次

問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 宇野 明史 TEL 052-589-6055

定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2021年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期の業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,344	38.1	151	308.5	137	303.8	90	294.2
2020年6月期	1,697	9.7	37	△49.6	34	△52.6	22	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	192.54	—	17.0	8.4	6.5
2020年6月期	48.84	—	4.8	3.0	2.2

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	2,047	575	28.1	1,228.96
2020年6月期	1,222	485	39.7	1,036.42

（参考）自己資本 2021年6月期 575百万円 2020年6月期 485百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△305	△44	586	560
2020年6月期	△62	1	184	324

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,256	81.6	325	115.3	265	93.3	172	91.6	368.89

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	468,500株	2020年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	2021年6月期	—株	2020年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	468,500株	2020年6月期	468,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況が続く中、国内の一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出・適用されるなど経済活動は一進一退を繰り返し、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関連した経済活動の制限の影響などにより、顧客の住宅に対するマインド低下や、受注活動が停滞するなど先行き不透明な状況となった結果、2021年6月期(2020年7月～2021年6月)の新設住宅着工戸数は全体で828千戸(前年同期比3.0%減)と減少いたしました。一方で生活様式の変化を背景に顧客の戸建志向が高まるなど、住まいに対するニーズも変化してまいりました。

このような市場環境の中で、当社はRPA(Robotic Process Automation)による競合物件調査や不動産AIによるデータ分析等をベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により、多様化する働き方やライフスタイルの変化に対応する付加価値の高い商品の開発に取り組んでまいりました。また、前期より開始いたしました不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品につきましては、当期17プロジェクトについて募集を行い、運用を開始いたしました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高2,344,363千円(前期比38.1%増)となり、営業利益151,393千円(同308.5%増)、経常利益137,572千円(同303.8%増)、当期純利益90,205千円(同294.2%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化を捉え、戸建住宅への住み替え需要に適應した住まいを提案してまいりました。

また、前期より事業を開始いたしました不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品への出資につきましては、投資家の皆様からのお問い合わせも多く好調に推移しており、新たな投資家層を獲得するためにクラウドファンディングによる募集も併せて開始いたしました。

その結果、住宅事業の売上高は、2,059,477千円(前期比42.7%増)となり、セグメント利益は183,666千円(同68.6%増)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるイベントの中止などの影響により広告物の受注は減少したものの、増加するオンライン需要に対応した非対面型集客受注システムの積極的な提案営業を行うことで、クライアントのホームページのリニューアルなどの受注を獲得した結果、広告企画事業の売上高は、210,480千円(前期比8.6%減)、セグメント利益は32,717千円(同282.1%増)となりました。

(不動産マネジメント事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、自社ブランド賃貸住宅メゾネットパークの販売において、事業会社を対象とした受注が順調に推移し、販売サポートに伴う紹介料・技術指導料が増加した結果、不動産マネジメント事業の売上高は、74,405千円(前期比210.8%増)となり、セグメント利益は34,738千円(同860.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,953,629千円で、前事業年度末に比べ774,242千円増加しております。現金及び預金の増加236,473千円、前渡金の増加207,812千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は94,231千円で、前事業年度末に比べ50,779千円増加しております。差入保証金の増加24,142千円、ソフトウェアの増加15,115千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,319,362千円で、前事業年度末に比べ684,655千円増加しております。不動産特定共同事業出資受入金の増加651,990千円、短期借入金の減少122,700千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は152,732千円で、前事業年度末に比べ50,180千円増加しております。長期借入金の増加40,311千円、社債の増加14,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ90,205千円増加し、575,766千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は560,616千円（前年同期比236,472千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は305,091千円（前年同期は62,506千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額275,973千円、前渡金の増加額207,812千円、税引前当期純利益137,572千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,629千円（前年同期は1,975千円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出26,680千円、無形固定資産の取得による支出24,266千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は586,193千円（前年同期は184,785千円の獲得）となりました。これは主に、不動産特定共同事業出資受入金の増加額651,990千円、短期借入金の純減少額122,700千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	39.7	28.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.5	11.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 2020年6月期及び2021年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦を背景とした海外経済の不確実性や各国の大規模な財政・金融政策など様々な変動要因に留意が必要な中、国内では未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が一定程度進む秋以降は景気が徐々に持ち直すものと思われまます。

また、当業界におきましては、米国や中国での活況な住宅需要により木材流通価格が高騰する「ウッドショック」による木材不足や高齢化による建設業の人材不足、更には中長期的な人口減少などにより住宅着工数の減少が見込まれております。

一方、政府が呼びかける新しい生活様式の定着は、消費行動などサービスの需要構造を大きく変化させる可能性があり、企業にとってビジネス拡大を図る大きなチャンスになるものと思われまます。

このような環境の中、独自開発の不動産AIによる多角的なデータ分析を生かした商品開発を行い、より良い住まいを提供することをベースに事業に取り組むとともに、創業以来続けてまいりました広告企画事業を廃止し、主力事業である住宅事業と、今後大きな伸展が見込まれる不動産特定共同事業に経営資源を集中することで、事業効率と収益性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4,256百万円(当期比81.6%増)、営業利益325百万円(同115.3%増)、経常利益265百万円(同93.3%増)、当期純利益172百万円(同91.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,145	570,619
売掛金	37,543	92,924
販売用不動産	312,832	408,311
仕掛販売用不動産	354,836	441,490
未成工事支出金	2,265	86,733
材料貯蔵品	163	185
前渡金	115,190	323,002
前払費用	4,415	4,822
立替金	6,508	9,383
未収入金	4	13,448
未収消費税等	9,664	2,708
未収還付法人税等	1,816	—
流動資産合計	1,179,387	1,953,629
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,576	3,576
減価償却累計額	△1,213	△1,439
建物附属設備(純額)	2,362	2,137
工具、器具及び備品	845	845
減価償却累計額	△565	△677
工具、器具及び備品(純額)	280	168
建設仮勘定	—	5,000
有形固定資産合計	2,643	7,305
無形固定資産		
借地権	—	7,000
ソフトウェア	1,153	16,268
無形固定資産合計	1,153	23,268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,475	5,475
出資金	—	100
長期前払費用	3,508	2,385
前払年金費用	974	2,297
繰延税金資産	3,990	8,836
長期預金	—	350
保険積立金	8,979	3,363
差入保証金	16,706	40,848
投資その他の資産合計	39,636	63,657
固定資産合計	43,432	94,231
資産合計	1,222,819	2,047,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,594	12,781
工事未払金	15,089	55,066
短期借入金	305,200	182,500
1年内償還予定の社債	26,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	21,435	22,504
未払金	15,642	36,180
未払費用	424	421
未払法人税等	500	46,848
未成工事受入金	12,400	38,640
前受金	—	248
預り金	1,250	1,739
賞与引当金	2,670	2,648
工事損失引当金	—	6,292
不動産特定共同事業出資受入金	225,500	877,490
流動負債合計	634,706	1,319,362
固定負債		
社債	67,000	81,000
長期借入金	25,005	65,316
役員退職慰労引当金	9,974	6,416
預り保証金	573	—
固定負債合計	102,552	152,732
負債合計	737,258	1,472,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	381,094	471,299
利益剰余金合計	381,094	471,299
株主資本合計	485,561	575,766
純資産合計	485,561	575,766
負債純資産合計	1,222,819	2,047,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
不動産売上高	1,371,170	1,668,634
完成工事高	20,256	306,018
兼業事業売上高	305,926	369,710
売上高合計	1,697,353	2,344,363
売上原価		
不動産売上原価	1,180,674	1,462,910
完成工事原価	18,634	249,368
兼業事業売上原価	188,225	171,780
売上原価合計	1,387,535	1,884,059
売上総利益	309,818	460,303
販売費及び一般管理費	272,753	308,909
営業利益	37,065	151,393
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	287	305
保険解約返戻金	—	3,613
雑収入	3,433	4,085
営業外収益合計	3,723	8,008
営業外費用		
支払利息	5,265	3,527
社債利息	268	293
社債発行費	904	904
不動産特定共同事業分配金	284	17,103
営業外費用合計	6,722	21,829
経常利益	34,066	137,572
税引前当期純利益	34,066	137,572
法人税、住民税及び事業税	11,070	52,212
法人税等調整額	114	△4,845
法人税等合計	11,185	47,366
当期純利益	22,880	90,205

【売上原価明細書】
不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		560,430	47.5	759,656	51.9
外注費		620,244	52.5	703,253	48.1
合計		1,180,674	100.0	1,462,910	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		18,634	100.0	243,075	97.5
工事損失引当金繰入額		—	—	6,292	2.5
合計		18,634	100.0	249,368	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		184,597	98.1	153,335	89.3
その他		3,627	1.9	18,444	10.7
合計		188,225	100.0	171,780	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680
当期変動額							
剰余金から 資本金への振替	73,532			△73,532	△73,532	—	—
当期純利益				22,880	22,880	22,880	22,880
当期変動額合計	73,532	—	—	△50,651	△50,651	22,880	22,880
当期末残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561
当期変動額							
当期純利益				90,205	90,205	90,205	90,205
当期変動額合計	—	—	—	90,205	90,205	90,205	90,205
当期末残高	100,000	4,467	4,467	471,299	471,299	575,766	575,766

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	34,066	137,572
減価償却費	3,552	11,840
不動産特定共同事業分配金	—	17,103
保険解約返戻金	—	△3,613
社債発行費	904	904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,759	△3,558
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,292
受取利息及び受取配当金	△290	△309
支払利息及び社債利息	5,533	3,820
売上債権の増減額 (△は増加)	843	△55,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,205	△275,973
前渡金の増減額 (△は増加)	55,310	△207,812
未消費税等の増減額 (△は増加)	△9,664	6,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,190	44,163
未払金の増減額 (△は減少)	3,582	20,538
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,300	26,240
その他	△3,968	△24,479
小計	△38,183	△295,715
利息及び配当金の受取額	290	309
利息の支払額	△5,533	△3,820
法人税等の支払額	△19,079	△5,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,506	△305,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△875	△24,266
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
保険積立金の積立による支出	△2,244	△2,244
保険積立金の払戻しによる収入	—	11,474
差入保証金の差入による支出	△2,033	△26,680
差入保証金の回収による収入	1,500	2,538
その他	629	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975	△44,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,450	△122,700
長期借入れによる収入	—	85,000
長期借入金の返済による支出	△24,360	△43,620
社債の発行による収入	49,095	49,095
社債の償還による支出	△21,000	△26,000
不動産特定共同事業出資受入金の増減額 (△は減少)	225,500	651,990
分配金の支払額	—	△7,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,785	586,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,254	236,472
現金及び現金同等物の期首残高	199,888	324,143
現金及び現金同等物の期末残高	324,143	560,616

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」及び「不動産マネジメント事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務、不動産特定共同事業法に基づく匿名組合の運営・管理業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
不動産マネジメント事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	不動産マネ ジメント事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,075	230,337	23,941	1,697,353	—	1,697,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,443,075	230,337	23,941	1,697,353	—	1,697,353
セグメント利益	108,912	8,562	3,617	121,092	△84,026	37,065
その他の項目						
減価償却費	3,175	146	—	3,321	231	3,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875	—	—	875	—	875

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	不動産マネ ジメント事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,059,477	210,480	74,405	2,344,363	—	2,344,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,059,477	210,480	74,405	2,344,363	—	2,344,363
セグメント利益	183,666	32,717	34,738	251,122	△99,729	151,393
その他の項目						
減価償却費	11,578	36	—	11,614	225	11,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,266	—	—	24,266	—	24,266

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。
4. 当事業年度より、「コンサルティング事業」としていた報告セグメント情報を「不動産マネジメント事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前事業年度の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	1,036円42銭	1,228円96銭
1株当たり当期純利益金額	48円84銭	192円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	22,880	90,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	22,880	90,205
期中平均株式数(株)	468,500	468,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。